

国際機関における地方創生をめぐる議論
OECD（経済協力開発機構）地域開発政策委員会だより
(PART II)

(13) OECD 報告書「新型コロナウイルス(COVID-19)への都市の政策対応」

本稿では 2020 年 7 月に最終版が公表された OECD 報告書「新型コロナウイルス(COVID-19)への都市の政策対応」(Cities' Policy Responses to COVID-19) の概要を紹介したい。

この報告書は新型コロナ禍から回復するために各都市が取った対応事例をもとに経済、社会、環境的な影響を分析し、都市のレジリエンス（強靱性）に向けた総合戦略とよりよい都市の再構築に向けての指針を提示するため、「都市政策作業部会」が「包摂的成長政策に関する先進市長会議」(Champion Mayors for Inclusive Growth Initiative) と共同で策定したものである。

報告書はまず新型コロナ禍の都市への影響とその対応に関する分析から、都市政策に関する 10 の教訓を抽出している。新型コロナ禍による経済・社会的ショックは画一的ではなく、モビリティからアクセスへの視点の変化と格差の拡大をもたらした。都市の集積のメリットは引き続き大きく、デジタル化が大きな変革を促す大きな力となっており、よりよい環境への意識の高まりが顕著にみられる。新型コロナ禍はレジリエンスをめぐる「仙台フレームワーク」などのグローバルな目標と国・地方政府のガバナンスの重要性をあらためて浮かび上がらせた。

各都市はソーシャルディスタンス、職場と通勤、社会的弱者、自治体サービスの提供、事業支援、市民の関与などに関する危機管理対応を実施したのち、長期的回復戦略の立案に着手しつつある。新型コロナ禍からの回復をめざす都市の長期戦略の中では、誰一人として取り残すことのない「インクルーシブ（包摂性）」、環境にやさしい「グリーン」、知的機能を活かした「スマート」などの概念が重視され、観光・文化・創造産業の回復に注目が集まっている。

報告書はこれらの分析を踏まえ、この問題の重大さは都市が独力で調整できるものではなく、政府全体のガバナンスとすべての人々のよりよき参画によってはじめて解決され得るものあることを論じている。